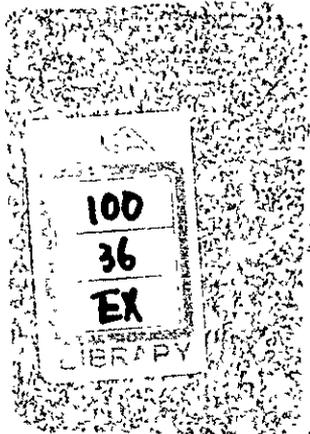


経済開発企画についての一考察

170

海外技術協力事業団



国際協力事業団

受入
月日 '84. 5. 23

100

登録No. 07344

36

EX

序 文

アジア開発センターの設立は1969年11月台北において開催されたアジア国会議員連合第一回総会において可決された。この議決にもとづき、同センターは1970年3月に発足し、その本部はマニラに設置され、アジア国会議員連合加盟地域の経済、科学及び技術に関する協力についての研究を行ない、地域協力を強化促進するための諸方策を計画立案すること等を主たる任務として活動を行っている。

今般同センターの要請により、開発企画顧問として高岡大輔氏を昭和45年11月より5ヶ月間、同地へ派遣したが、本報告書は同氏の経済開発企画についての考察を取りまとめたものであり、貴重な資料として今後の技術協力の参考に資するところ大なるを期待するものである。

昭和46年7月

海外技術協力事業団

JICA LIBRARY



1058177[5]

海外技術協力事業団
受入 目 PD
出 目 B
登録N: 1878 K

目 次

序 文

はじめに

なぜ一般大衆は貧乏しているのか	1
精神文化が機械文明によって攻略された	3
腐敗極まる現代の指導者達	5
前世紀的・地方部落の現情	7
貧弱な蔬菜類がなぜ売れるのか	11
干拓による自作農創設は可能	12
見落されている熱帯農業	13
長期計画による林相更新	15
略奪漁業の時代は過ぎた	17
埋蔵資源は誰が為めのものか	18
埋蔵資源の開発方式と問題点	20
家内工業を含めた中小企業の行方	21
日本をどう思い、どう見ているか	25
農業問題に対し、どう援助し、協力をすべきか	27
森林開発は容易なものではない	29
漁業問題としては地域共同体を結成する時が来た	30
埋蔵資源の開発も地域共同体の結成による外はない	30
見落されている地方産業の振興	31
日本の態勢はどうあるべきか	34

は じ め に

先進国が低開発国に対して経済援助をしたり，技術協力すればするほど，当該国における貧富の格差が拡大され，それによって経済の底辺に生活する一般大衆は我が身の不幸を歎き，やがて赤色暴力革命に一縷の光明を求めようとする形相は，最早や杞憂ではなく現実となりつつある。このまま従来のやり方を継続するなら，それは余りにも大きな無駄であるばかりか，皮肉の言い方をすれば，自由陣営は共産陣営のために経済援助をやり，技術協力をしていることになる。

一見して東南アジア諸国における大都市は近代化されたものの，それは当該国のショーウィンド的存在に過ぎない。点から線へ，線から面へ，平面から立体へと，自他共に考えてのことではあろうが，そんな甘い考え方は最早や通用しなくなっている。

時折，手みやげを持って訪ね来る伯父さんの独りよがりのやり方に似た経済援助や技術協力は，手みやげの一欠片どころか匂いさえも嗅げない一般大衆にとっては，堪らなく空腹を覚えるばかり，やけのやん八になるのは無理もないことだろう。

一般大衆はなぜ貧乏なのだろうか。彼等を救う途はないのだろうか。それに対処するにはどうすればよいのだろうか。

ここに述べる経済開発企画についての一考察は，そうした諸問題に対して答えようとするものである。

それにつれて一言付け加えたいことは，日本人の常識と東南アジア諸国民との常識には余りにも大きな懸隔があって，時には理解に苦しみ，納得出来ないようなものがあるということである。

経済開発企画についての一考察

なぜ一般大衆は貧乏しているのか

東南アジア諸国に対し、軍事援助、経済援助或は技術協力といった形で諸外国から援助や協力をすればするほど、その国における貧富の格差が拡大され、それにつれて一般大衆は自己の生活が貧しいことに不平、不満を覚え、それが幾つかの形で爆発し、日増しに騒々しくなっていく。勿も、当該国としては借款に継ぐ借款で債務が累積し、その返済期が来ても元金はおろか利息さえも支払うことが出来ず、正に国家破綻に瀕しているという、この現況に対し、その扱って来るものをどう解釈すべきか、そして、その対処策を如何に樹立すべきかということは、焦眉の重大問題だと思ふ。第二次国連開発十年の初年度だというのに、この状態は何んとしたことか。今日までの施策に対して援助国側も反省せねばならないと思ふ。

歴史的展望というほどのことではないが、東南アジア諸国は、その多くが古い文化の歴史を誇っており、中でも中国大陸やインドには数千年の昔に燦然たる文化の華が咲き誇り、素晴らしい彫刻や絵画で飾られた殿堂を現在にまで遺し、宗教として、将又、道義として東洋思想なるものが生々脈々として今日に及んでいる。こうしたことは独り中国大陸やインドだけに限らず、東南アジア諸国の殆んど全域に互っていると言っても過言ではない。

だが、一言に言って、東南アジア諸国における一般大衆が経済生活の底辺にさまよひ、呻吟している現実の一斑は、こうした長い歴史の中で宿命づけられて来たものと言ったら、私はどう反駁されるだろうか。

私は、そうした歴史的遺蹟を初めて見て廻った時、その吐麗さと偉大さに驚嘆したほどだったが、それをじっと見詰め、眼をつむった時、その殿堂は幾万人、否、幾百万人の血と汗とを吸い込んでいるのだろうかと思って怒りさえ覚えたのだったが、事実、東南アジア諸国の、そうした殿堂の建造には多くの血と汗とを吸い込んだ興亡の歴史が繰り返えされたことが秘められており、その度毎に民族の大移動が苛酷な形で強要され、夥しい難民が飢え

に苦しみ続けたのだった。

ここに一般大衆のどん底生活が始ったのだと、私は言いたいのだ。こうした戦国時代ともいうものが続いている時、欧洲人による東洋侵略が始まり、東南アジア諸国の殆んどがその植民地となり、その統治政策には統治国によってそれなりの形があったが、一般大衆が弾圧され、搾取されたことは共通していたのだった。その結果、一般大衆の貧困は決定的となった。

それを有識者と言われる多くの人達が、一般大衆の生活水準が低いのは、教育が普及されていないためだとか、爆発的な人口増加のためだなどと極めて平面的な問題として片付けているのではなからうか。

東南アジア諸国における労働階級の人達は働くことは働くが、非能率だということは、現時点においては慥かにその通りだが、果して、それは、彼等の教育程度が底いからだけのことだろうか。私は、そうは思わない。その困って来たる根源は極めて深いところにあると思う。表面的に見ても、彼等は能率的に働くだけの榮養を摂っていない。榮養不足から働けない。能率的でないから収入が乏しい。収入が乏しいから榮養が摂れない。榮養が摂れないから能率的に働けないという悪循環を繰り返していることは私も肯定する。

然らば、その悪循環を断ち切る方策がないかと言へばあると私は断言する。東南アジア諸国は高温、多湿のため地味が肥沃であり、そのために雑草が物凄く繁茂し、夥しい病害虫が発生する。こうして住民が、その雑草と病害虫との闘いに疲れ切っている間に、いつしかどん底生活の深みに這り込んだ。東南アジア諸国の農村部落を訪ねると、土地に対する所有権が確立されておらないと言いか、驚くべき大地主が存在しているのも、こうした雑草と病害虫とに追われ、新しい耕地を求めて移動して行く燃畑遊業を見るのであるが、この問題については後段において更に言及することにする。

或る時、インドネシアの片田舎で、路傍の人ばかりの中で、屈託のない話し合いをしたことがある。

君達のインドネシアは気象条件に恵まれ、広大な耕地があり、勿も、その耕地は肥沃だし、豊富な天然資源もある。私の郷里は幾月も雪に埋もれ、仕事らしい仕事も出来ない。それに比べて君達は一年中、働けるとはうらやましい限りだが、それにしても、諸君はどうして貧乏しているんだね。

ぶっきら棒に、私は、そう問いかけた。すると彼等は互に顔を見合せながら笑っていたが、やがて、一人の男が、自らを嘲けるような顔付きで答えた。

今、あなたが言われた条件が、我々を貧乏にしているのだよ。現在の我々は、どう足掻いても蟻地獄のような境涯から這い出すことが出来ないのだよ。我々を怠け者だと言う人もおるが、我々は働きたいのだよ。だが、猫の額ほどの土地も持っていなければ、働く場もないのだよ。我々は何にも怠けているのではないんだよ。我々は余りにも腹ぺこで働くだけの力もないのだ。バナナだけで生きていくだけのことだよ。

そして彼等は、日本からの経済援助や技術協力が彼等の生活に直結することを強く希うのだったが、この「直結」という意味と内容とについては、願を追って説明を加えて行くことにする。

精神文化が機械文明によって攻略された

アジア諸国は長い間に互って歐洲諸国の植民地とされ、他民族による統治の下に弾圧と搾取とがなされて来たが、それはどうしたことかだったろうか。私は端的に言って、東洋の精神文化が歐洲諸国の機械文明によって攻略され、脆くも蹂躙されたのだと思う。我々は何の理由もなく、東南アジア地域が歐洲諸国の植民地になったと考えるはならない。そこには植民地とされた幾つかの原因を見出すことが出来るからである。

東洋思想には精神生活が尊ばれ、物欲を卑しめ、簡易生活が求められ、その簡易生活は自然と共に生きることで事足りたが、それが習慣づけられ、それに甘んじている中に、いつしか大衆は貧困の深淵に自ら入り込んで行ったのではなかっただろうか。皮肉な見方かもしれないが、「末世の極樂を願うには」という宗教を口実にした坊主共の詐欺的説法に惑わされて財宝を寺院や教会に献納し、奉仕して来たのではなかっただろうか。「この世は盡き世だ」などという坊主共の言葉を、何が故かと問え質すことをせず、そのまま信じて来たところに大衆の素直な愚さがあった。

セイロン、ビルマ、タイ、カンボジア、ラオスの諸国は、現在においても

厳びしい小乗仏教の国であるが、ビルマの一例を挙げれば、農民は稲作の収穫が終り、纏った金を手にすると、それを懐にして町に出る。着物や子供達へのみやげなどを買い、そうして欲しい物を買って余った金は、財布の底を叩いてお寺の門前で売っている金箔を買い、仏様に詣でながら、仏像や寺院の柱や土台にその金箔を貼りつけ、昨年より一枚多く金粘を捧げた、二枚多かったと喜ぶ姿をどう理解したらよいのだろうか。

ラングーンにあるスウェ・ダゴン・バゴダを訪ねた人には説明を要しないが、バゴダの夫端にある三角旗は、その巾が一メートル以上もあるが、それは黄金の板で、厚さが三センチもあり、薄くことには、その旗にダイヤモンド、エメラルド、ルビーといった宝石が鑲められ、その宝石の数は四千六百余もあるという。タイは流石は仏教国だけあってバンコックには多くの寺院があるが、王宮の中にエメラルドの仏像が安置されている。仏像の高さは六十センチもあろうと思われるが、それがエメラルドの一つ石で出来ている。私はそこを訪れた時、坊さんにエメラルド仏陀の値段を尋ねたが、坊さんは無価宝だと教えてくれたが、そうだろうと思った。それに、そのエメラルド仏陀の前に、中身は空洞だとのことだったが、等身大以上の純金製の仏像が幾つも安置されており、目方を尋ねると、六十五ポンドだと坊さんが言ったのを憶えている。セイロンでお釈迦様の齒を祝っているお寺も詣でたことが、お釈迦様の齒もさることながら、宝石をはぎ合せた幾条かのネックレスには驚いたものだった。

歐洲人が東洋に向って我も我もと押し寄せて来たのは、東洋における財宝や香料を求めて来たと言われるのだから、アジアは歐洲より遙かに繁栄していたことは事実である。文化も盛れていたとも思われるのに、攻略されたのは何故だろうか。

フィリピンは七千百九の島から成っているとされるが、その島々には首長が部落民を治めていたが、首長には、それほどの武器があった訳でもなく、スペインの遠征隊によって次々と島が占領され、首長は殺害され、婦女は強姦され、その上、カソリックの坊主共に骨の髄まで蝕まれてしまった。フィリピン人はスペイン人の血が混っているのを誇りとしているが、驚くべきことには、フィリピンの人妻が、わざわざスペインまで出掛け、スペインの

美男子と浮気して子胤を宿して帰る者がいるという、それほどまでにスペイン人の血を欲しているのが事実だという。美しい女の児が生まれれば、スチュエデスにし、美人コンクールに出て第一位ともなれば、大統領夫人になれるということなんだそうなの、かくして一家一門の幸福はスペイン人の血によって勝負するというところにフィリピン人の性格の一斑が窺えるのではあるまいか。

宗教は阿片だと言った文句もあるが、東南アジア諸国民は多かれ少かれ、こうした歴史と伝統と宿命の中で生れ、育ち、死んで行っているのではあるまいか。

腐敗極まる現代の指導者達

第二次世界大戦が終焉を告げると、アジアにおける欧米の植民地は次々と独立して行ったが、その流動期において、幾つかの形によって巨萬の富を成した人達があった。そうした人達の多くは、嘗て異民族の支配者が坐っていた椅子に坐るまでは苦難な途を歩んで来た独立革命の英雄達だったが、今や、彼等は王侯、貴族を気取り、酒池肉林の毎日を楽しみ、先進諸国からの経済援助資金の何割かを自らの懐中に取めた。或る国の大統領は日本からの経済援助資金の一割五分をピンはねし、一割は自分の懐に、五分をそれぞれに分配したが、貰い分が少ないということから大統領と副大統領とが深刻な言い争いをしたとか、そして、その大統領はスイスの銀行に三億ドルの預金をしているとか、東南アジアでは七番目の預金者などという噂が広く言い囃されている。勿論、私には、その真偽のほどは解らないので、その氏名は書くことも出来ないが、そうした噂だけでも知った一般大衆は黙っていよう筈がない。そのためか、納税率がどんどん低下しているという。

アメリカが東南アジア諸国に与えて来た経済援助は莫大なものだが、たとえ、その援助の中に軍事的なものがあっても、アメリカが経済的援助をすればするほど、東南アジア諸国においてヤンキー・ゴーホームが叫ばれるのは、その理由の一つは、指導者が腐敗、墮落しているのを見逃がしているところ

に胚胎していると思われるのだが、アメリカのコンピューターは、その点を指摘し得ないのだろうか。切角、東南アジア諸国は政治的に独立したとは言うものの、こうした不潔な指導者が権力の座にある限り繁栄もあり得ないのみか、一般大衆が赤色暴力革命に一縷の光明を見え出そうと希念するものも無理からぬことだと私は思う。開発途上にあるという国は、何れの国も大同小異、そうなんだ、と事もなげに言う人があるが、ものの数にも入らない徹々たる納税額の私ではあるが、そのような指導者の存在は断じて許すことが出来ないのであり、そう思う人は私一人ではなからうと思う。

勿論、東南アジア諸国の指導者達の中には称賛に値する人も確かに存在する。建国の大業に挺身し、その先頭に立ち、文字通り 食を忘れ、我が身の健康を顧みない情態潔白な指導者を私は幾人も知っている。しかし、一般的にみれば、東南アジア諸国の多くは、その国の最高指導者から苟も何等かの権限を有する下級官吏に至るまで、大なり小なり腐敗し切っている、と私は思う。フィリピンにおける警察官は無力で勿も腐敗していることは定評だが、私の知人がテレビを盗まれ、警察署に届け出たら早速一人の警察官が現場検証と言うことなんでしょうが、知人のアパートにやって来たが、テレビの盗難事件には極めてあっさりしたものだったが、件の警察官は博多人形の前に坐り込み、それが欲しいと言ってせがむ。知人が、それではと博多人形を警察官に贈ると、次の日には別な警察官がやって来て同じように物をせがむ。そうした日が毎日のように続いた。知人はやり切れなくなってテレビの盗難事件を願ひ下げたら、それで警察官は来なくなったが、泥棒に追い銭とはこのことだということだった。

インドでは贈収賄監視委員会が設けられており、インドネシアでは贈与品に対しても課税されるという厳しさもあると聞くけれど、一般的に言って、東南アジア諸国における綱紀の紊乱はかばうべくもなく、そのために社会秩序が混乱を極めてるのが現実である。

彼等は、給料だけでは食って行けないからだ、と、或る意味での肯定的論をなす人もいるが、彼等の日常生活は一般大衆に比べればぜいたくではなからうかと私は思う。

今にして、この腐敗、墮落の指導者達を排除し、官吏機構を徹底的に矯正

しなければ、社会悪の一掃は不可能であり、もし、不幸にして指導者達がまともになるのは、百年河清を待つようなものだとなれば、一般大衆はやがて暴力革命に訴えるだろう。暴力革命が勃発しないのは、アジテーターはおってもリーダーが居らないからだけのことである。

前世紀的地方部落の現情

なるほど、東南アジア諸国における経済状態を大都市からのみ観察すれば、近年、素晴らしい発展を遂げているかに見える。近代的高層建築が雨後の筍のように聳え立ち、道路は完全舗装がされており、交通機関の混雑は日増しに激しくなっており、大店舗には贅沢な商品がところ狭しとばかり陣列されている。そして工場はと見れば、近代科学の最尖端を行く原子力発電所を始め石油化学工場、重化学工場も盛んに誘致され、それにつれての軽工業も発展を続けており、すべてが整備されたかに見える。特に刮目させられることは広い構内を擁する大学の多いことである。学生達は恵まれた環境の中で、自家用車で通学している。

ふと、私は自分を振り返ってみた。働きがないと言われるほどに収入の少ない私だが、家族の者達に倏しい日常生活をさせている私、その私が低開発国に対する経済援助とか技術協力などと言っているのは、おかしな話だ、身のほど知らぬ戯け者だ、と思うことがある。

ところが、大都市を遠く離れて地方部落を訪ねると、そこには貧しい人達が仰山にいる。そして、私は、もう一度考えてみた。

大都市の繁栄は点に過ぎないのだと。

長い歴史の中で培われた封建的痕跡や近世数百年間におよぶ植民地時代の残滓が、地方部落には未だに払拭された訳でもなく、殆んど大部分の地域は大地主によって独占されており、而も、その広大な耕地は未開発のままに放り出されており、一般大衆の日常生活は何一つ改善されていないのが現実である。

私が言いたいのは、一般大衆の貧困の掘って来た根源は、唯、表面から観

た無学，疾病，多産などというだけのものではなく，更に根深い素因が潜在しておいて，現情のような経済援助や技術協力が続く限りにおいては，一般大衆の貧困は救い得ないということであり，そのためには，従来考えられて来た経済援助や技術協力を再検討を加えると共に，如何にすれば一般大衆に直結した施策を樹立することが可能であるかを考察せねばならないということである。

そこで，東南アジア諸国における農村問題について考察してみようと思う。

端的に言って，植民地時代，否，それ以前からの「しきたり」の根が隙間もなく張り囲らされているのが地方農村部落の実態である。

農村には失業者が存在しないという言葉ほど無慈悲な表現はないと思うが，それは，農村には失うべき何一つの仕事もないという意味なら解釈もつくが，農村で働く意思があるなら農作業はいくらでもあるということなら，私は強く異議を申し立てる。

東南アジア諸国における土地制度が耕作農民を苦しめる元凶であるが，そんな土地制度が何故存在するかというに，それは従来の焼畑農業から来ているものようである。千ヘクタール以上の地主はざらである。そして，自作農による田圃や蔬菜畑などは殆んど見当らず，農作業はすべて農業労働者というか農奴によってなされているが多い。勿も，大地主には増産意欲もなければ品種改良どころか用排水の施設などという土地改良などは考えようとはしない。大地主は，反当収穫が如何に少なかりとも，彼等は資沢三昧の生活が出来ただけの土地を有っているし，第一，泥臭い米作りなどは考えたくもないし，従って再生産のために投資しようもしない。一方，耕作農民側からすれば，小作料というか，借地料と言ったものは，国や地方によって可成りの相違はあるようだが，平均して収穫量の六割を地主にとられるので，高い肥料や農薬を使って増産しても，却って赤字になるという始末である。

マニラの近郊にアメリカの二大財閥によって創設され，運営されている略称イリイと呼ばれる素晴らしい稲作研究所がある。近年，ミラクル・ライスと呼ばれる多収穫の新品種が幾つか出来た。そして，その研究所からは創設以来，幾万人，或はそれ以上の研修生が出ているはずである。

又インドには日本政府の経済援助，技術協力として，数カ所に稲作パイロ

ット・ファームがあるが、北部インドにある稲作パイロット・ファームだと聞いているが、そこでは、その地方の生産量に比べて九倍の収穫を挙げたが、それを見物に来たインド人達は、あれほど金をかけ、人手をかければ穫れるのも無理はない、と言って帰るといふ。だから、私は見学と言わずに見物というのだが、言いたいのは、誰一人として、日本式農法を真似ようとするインド人が居ないということである。勿論、こうした稲作パイロット・ファームはインドだけでなく、東南アジア諸国の各地にあることは付け加えるまでもなからう。

私は数年前、日本の無償供与によるカンボジアの農業センターを訪れたことがある。その時、この農業センターが出来上れば、日本の稲作専門家によって、米が一カ年に二度も三度も収穫されるようになるだろう、と言ったらそこの建設作業場で働いていた村人達が言うには、私共の田圃は一年に一度だけ耕作することになっておりますのでね。と言って、如何に日本の技術指導者が、どう頑張ってみようとも、そこには牢固たる前世紀的土地制度があり、庶民には働こうにも働けない現実があったのだった。

東南アジア諸国の農村金融について、大いに援助すべきだと言う人があるが、インドネシアでは、従来の華僑による金融策を排除して政府が直接に金融機関を管理することになっているものの、村人がその金融機関から金を借りようとする、その管理者に相当額のびんはねされるので、一度び、政府の金を借りたら最期だという話をインドネシアの村人から直接聞かされたことはあるが、それはそれとしても、現情のままでは、農村に対する金融機関というものは、一般庶民には全く無縁の存在のようである。

ベトナム、カンボジア、タイ、ビルマの諸国は稲の原産地と言われ、米の宝庫と言われ、大量の米の輸出国だったのが、タイを除いては自国の食糧にも事欠く状態のようであるが、こうした素因を深く掘り下げてみなければならぬ問題である。そして、なぜ、東南アジア諸国において増産が広くなされないかを、識者は考えねばならないと思う。

地主に増産意欲がないのは米価問題が主たるものであり、農民が増産しようしないのは農地制度によるからだと私は思う。

肥料や農薬を使用するには灌漑工事が必要であり、その経費は並大抵な金

額でないばかりか、時には大規模ならざるを得ない。幸い、灌漑工事が出来土地改良が出来たとして、肥料や農薬を使用すれば、米価が安いので勘定が合わないことになる。地主に非ざる小作人に至っては、肥料、農薬の代金の外に小作料として収穫の半分以上を地主にとられてみれば、増産することは地主に対する奉仕にこそなれ、自分では却って借金がふえるばかりということになる。これでは増産しようにも増産が出来ず、それに高価な農業機械を使つての近代農業を指導しようとする日本の稲作パイロット・ファームは、一般農民にとっては目の毒、悩みの種になるばかり、というのが偽らざる現実である。

地主の中には酷い奴がおつて、増産の声を看板に、市中銀行から年一割二分の金融を願い、その資金で肥料や農薬や近代的農業機械を購入して耕作者に貸与し、収穫時には小作料の外に肥料代、農薬代、機械代として、借りた金の二倍の利子勘定で米を強奪し、農民は手許に米一粒も残らないばかりか地主に次年度産米まで借財したという実話を耳にしたこともある。

だから、日本の稲作技術は優秀だ、東南アジア諸国を救うものは日本式稲作農法だと言ってみても、東南アジア諸国における土地制度が極めて封建的であり、土地改良が殆んどなされておらず、その上、米価が日本のそれに比べて半分以下だという東南アジア諸国に対し、日本式稲作農法を指導することは、果して親切なことだろうか。勿論、日本の農業技術は素晴らしいし、農業機械も近代化され、肥料や農薬の使用も研究されてはいるが、経済指紋の点は検討されてのことだろうか、見たところ、その点は全くお留守なのであるまいかと思う。

台湾では、人口六百万人までが食糧の限度だと言われていたのに、陳誠將軍の英断で、台湾の土地制度や土地改良が抜本的に改革されたばかりに、人口千三百万人と言われる現在でも、食糧不足の声を聞かない点を、東南アジア諸国の指導者達は篤と考へて欲しいものだと思う。

東南アジア諸国における農村に繁栄と平穏とを求めようとするなら、先ず土地制度を徹底的に改革し、土地改良を普及する以外に途はないと私は切言する。それが到底不可能とするなら、勘くとも、耕地に対する所有権と耕作権とを分離し、耕作農民を創設すると共に、小作料を法制によって規定し、

農民の所得の安定を期しながら、その地域社会における経済状態を勘案した上で、稲作の増産を図ることが大切であり、従って、稲作問題に関する限りでは、経済援助も技術協力も、それらの諸条件の整備された下においてのみ初めて為すべきであり、さもない限り、相手国から如何に稲作指導の機関を要請されようとも、拒否することが親切なことだと思ふ。

貧弱な蔬菜類がなぜ売れるのか

農民生活を安定し、農村を繁栄せしめるには、もう一つの必須条件がある。それは農産物に対する長期買付けの保障を農民に与えるということである。

農民は働かないのではなく、働く術がないからであり、増産に対する体験や資金が無いからでもあるが、問題は、農民が精出して働く環境が整備されていないからである。

私は或る時、ベトナムのダラット附近を歩き廻ったことがあるが、その時、道路脇に見事なキャベツが到るところに積まれており、キャベツ畑も立派なものだった。しかし、他の蔬菜類は不出来で、見たところ売り物にはなりそうもなかった。そこで畑仕事をしていた農民にその訳を聞かされて驚いた。話によれば、曾っての大東亜戦争中、日本の兵隊さんがキャベツの作り方だけ教え、他の蔬菜類については教わらなかった、というのである。そして、その農民が更に私に向って言うには、私が日本に帰ったら、もう一度、日本の兵隊さん達を派遣して欲しい、という笑えない話を聞かされたことがあるが、私には、それが昨日言われたような心地がする。

フィリピンは東南アジア諸国の中では中進国だと自負しているが、マニラのマーケットは勿論のこと、ミンダナオ島やヴサイヤ地区の島々を視察した際にも、必らずと言ってよいほど土地のマーケットを見て廻ったが、どのマーケットでも蔬菜類は貧弱なものばかりだった。日本だったなら畑に棄ててしまうものが、フィリピンのマーケットでは大きな面をして売られていた。フィリピンではこんな蔬菜類しか作れないのだろうか、と聞くと、上等な蔬菜類は値段が高いのでないと駄目なのだ、という話を聞くのだが、それを庶

民生活が低いからだと片付けてよいものだろうか。味の素がフィリピンの所得水準に合わせ、三グラム詰めを作り、一袋五センダボ（約三円）でサリサリ、ストア（零細日用雑貨店）には欠かせない商品にまでにした、ということと考え合せると、何か東南アジア諸国の一般大衆の食生活の程度が解るような心地がしないでもないが、だからと言って、そうした現実にも妥協してよいものだろうか。

東南アジア諸国の人達は米飯を常食にしていると思っている人が多いようだが、如何に東南アジア諸国で米の増産が叫ばれていようとも、まだまだ粟や稗や玉蜀黍などの雑穀類を常食としている者が相当多いし、一般大衆の食生活などというものは到底日本人の常識では想像も出来ないものだという。それほどまでに一般大衆は飢えているのである。

干拓による自作農創設は可能

私には東南アジア諸国における農民を救うための一つの提案がある。それはマングローブ地帯の干拓である。

東南アジア諸国の海岸に沿ってマングローブ地帯が広がっているが、恐らくそうしたマングローブ地帯は国有地乃至公有地と思われるが、こうした地帯を干拓して農耕地を造成し、そこに農耕地を持たない貧しい農村人を移住させ、幾年か後には自作農たらしめることである。マングローブ地帯には有機物が豊富なので、およそ十年間は無肥料で収獲が可能だという。簡便によっては、その干拓地にフィッシュ・ポンドを造れば、魚類の養殖も可能であろう。

勿論、このマングローブ地帯の干拓は國家の直轄工事にすべきであろうが、果して経済的観点からみて算盤勘定が合うものかどうか、いろいろの面から検討する価値があると思うが、簡便によっては十分算盤が採れると思う。

これに似たものが、もう一つある。それはシスト地帯という湿地帯の干拓である。

東南アジア諸国において全般的なものかどうかは詳かにしないが、シストは日本語では住血吸虫と言って哺乳動物にのみ危険な虫で、そうした湿地帯

に人間や家畜が入ると、皮膚から体内に喰い入って肝臓を蝕み、放って置くと数カ月で死亡するという。専門家でない私には皆目解らないが、そうしたシストに関する研究所もあるが、話によれば、シストは一種の田貝に巢喰っているので、湿地帯を干拓さえすれば、その田貝が死滅し、従ってシストも自然に死滅するという。因みに、シストの北限は日本の中国地方までであったが、日本では既に絶滅していると言う。

この種の干拓工事には巨額の資金が必要だろうが、農民が近づかないこうした湿地帯を、個人所有地なら二足三文だろうから、先ず、当該国政府乃至公共機関で買上げ、その上で干拓施設をやり、マングローブ地帯の干拓と同様に、耕地をもたない部落民を貸し与え、十年乃至十五年年賦で、将来、自作農たらしめることは極めて有意義のことだと思ふ。

経済援助や技術協力が、こうした点で実施されるなら、そのこと自体が有意義であるばかりでなく、地方部落民の生活が安定し、その地方が繁栄して行く施策だと思ふ。

しかし、その際には、その干拓の対象となる実態を十分に見極めることが絶対的であり、迂闊に干拓工事に着手しては思わぬ結果が生ずる危険性が多分にあることだけは知って置かねばならない。端的に言ってボスの喰いものにされる危険が多分にあるからである。

見落されている熱帯農業

東南アジア諸国における農業として見落してはならないものが熱帯農業である。天与の高温、多湿という東南アジア諸国の気象条件を十分に活用することの出来るところに熱帯農業の存在価値がある。

熱帯農業としては棉花、甘蔗、コーヒー、紅茶、胡椒、落花生、メイズ、ジャート、大麻、養蚕と数えるに違がないほどあり、更には林業ということになるかとも思うが、その他にゴム、コブラなどの栽培事業を列挙することが出来、バナナ、パイナップル、パイヤ、マンゴー、メロンその他の柑橘類のプランテーションも熱帯農業のカテゴリーに入るだろうが、このプラ

ンテーションについては前述の土地制度の改革に註釈を加えねばならない。ということは、およそ、プランテーションというものは一つの大企業たる性格をもっているからである。

私がミンダナオ島のダバオ近郊で視察したバナナ園の如きは栽培面積が七千ヘクタールもあり、海外輸出を専門にしていたが、これは自作農でやるという訳には行かない。又、ネグロス島の甘蔗畑でも、一千ヘクタール級の地主もおったが、それは不在地主ではなく、日雇労働者と共に自ら農業機械のハンドルを握っていた。ゴム園も椰子園も、これと同じことが言い得る。

こうした熱帯農業は大企業として発展するものであるが、要は不安定な農業労働者の存在が絶無でさえあれば、土地制度の問題も自ら別個であり、小作料の問題も生じないことは附言するまでもない。

世界第二を誇るというカンボジアのゴム園を視察したことがあるが、そこには学校、病院、教会は勿論のこと、従業員に文化住宅など、一つの近代的集落を形成し、ゴム園所属の飛行場までもあったし、フィリピン第一の製糖工場にも、学校、病院、ゴルフ、リンクまでもあり、教会の如きは、旅行案内のパンフレットに、豪華絢爛、旅行者は必らず見物せねばならない、とまで書かれてあったほどで、こうした企業としての熱帯農業については、別の角度から考えねばならないと思う。

ここで、経済援助や技術協力の問題も出て来るが、特に考慮すべきことはそうした熱帯農業の生産に対して長期買付け契約を結ぶことが重要だということである。更には、農産物の加工についての問題がある。

この加工問題というのは、棉花なら紡績業、甘蔗なら製糖工業、果実なら缶詰工業の発展を考慮すべきだという意味である。一口に言って、農村が唯単なる緑の農村風景であってはならないということである。換言すれば、純農村と言うことではなく、これからは農産物の栽培、加工までの農業と工業とが一体となった地方都市の集落を形成することによって、地方が繁栄し、住民が安定するようにせねばならず、これこそが、これからの近代的農村風景でなければならないと思う。

こうした意味において、農村は唯単に農産物を栽培すれば事足りるのではなく、優秀な品質の農産物を豊富に栽培すると共に、その加工製品の販路が

長期に確保され、勿もその農産物価格が安定してこそ、農村が繁栄し、農民の生活水準が向上し、幸福な日常生活が出来るようになると思う。農村の住民をいつまでも水呑百姓にしておくことは、都市との懸隔をいよいよ大きくし、貧富の格差を快定的にするものだと思う。そして、それが暴力革命につながって行くだろうことを怖れるのである。

長期計画による林相更新

次に林業問題について考えてみよう。

東南アジア地域というと、鬱蒼たるジャングルに掩われており、飛行機から瞰下ろす限りにおいては山又山で、曇晴らしい密林のように見えるが、実際は葎草で掩われた原始林である。だから、東南アジア地域における林業に対する施策としては林相更新が重要な問題点となる。ところで、その事業はきわめて困難であり、長期に直らねばならない。それに高温、多湿で樹木の成長は驚くべきものかと思うのだが、ラワン材の如きは、その伐採期が早くて八十年から百年だといひ、勿もラワンは自然に生育するのを待たねばならず、苗木を仕立てて植林することは不可能だといひ、チーク、マホガニーなどは植林が可能とはいひ、その成長には長年月を要するのである。そうした現実を考えると、東南アジア地域における林相更新は世紀の事業だと言わざるを得ない。

文化の程度は紙の使用量によっても判断されるといわれるほどで、紙の使用量は今後益々増大するばかりである。この観点から、ゴム園に対して一考する必要がある。勿論、天然ゴムは何時の世にも絶対必要ではあろうが、化学の進歩、発達は天然ゴムの領域を侵蝕して行くだろう。そこで樹令二十五年以上のゴム樹は伐採し、優良品種の苗木で植林して行かねばならないが、ゴム樹には直根がなく、側根ばかりで強風に倒れ易いから、暴風の襲来するような悪条件の地域には、パルプ材として有効な樹種で更新することが望ましいのではあるまいか。近年、パルプ材として成長の早いミラクル・トリーなるものが開発されたということだから、今後はそのようなミラクル・トリーに注目すべきだと思う。

林産業として如何なる品種が好ましいものかについて引例することは出来ないが、一般論としては、その樹種の特質や気象条件や地味関係などを総合的に勘案して決定すべきものだと思う。

東南アジア地域における森林地帯には原始林が多いと言ったが、こうした地帯における木材伐採事業には、道路、橋梁の建設など、大規模な林道の開発が第一段階の必須事業となる。従って、個人事業としては容易なものではない。そこで、国家の直営事業とするか、さもなければ、そのための一大企業体をつくらねばならない。この場合、当然のこととしてコンセンションの問題が出て来るが、原始林地帯の開発は大規模となり、長期的にならざるを得ないので、時には、このコンセンション問題で、当該国の国民感情に触れたりすることが往々にしてある。言うまでもなく、森林開発は慈善事業でないばかりか、多くの危険を伴う難事業だから、勢い存分の利潤を追求することになる。

だから国家の直営事業の場合は別とするも、当該国政府当局と企業体とは相互協力、相互援助の精神を十分に生かすと共に、地元住民の将来に向って慎重な総合計画を樹立せねばならないことになる。勿論、この森林開発は唯単なる立木の伐採だけではなく、新天地を拓くという構想を持つべきものだと思う。即ち、原始林の開発は林相更新につながるものでなければならず、そこに森林都市を建設する未来像を持つべきであり、農耕地を得られる地区には農耕地を造成して農民を移住させるなど、長期にして雄大な総合的計画を樹立して事に当らねばならないと思う。

現情ではどうやら乱伐と思われるものがあり、やがては森林資源の涸湯時代が来るのではないかとさえ思われるものがある。

ローマは一日にして成らずというが、立木こそ一日にして成らずであり、明日からでは遅過ぎる感を抱かざるを得ないのである。

略奪漁業の時代は過ぎた

近年、日本の経済援助と技術協力とによって東南アジア諸国の各地に漁業研究センターや訓練センターや淡水魚研究センターが創設されているが、漁業問題に対して毒舌を吐きたいことは、現在の漁業は略奪漁業であり、前世紀的野蛮行為だと言いたいのである。

天然の果実を食べ、野鳥、野獣を追っていた狩猟時代から農耕時代となり住民は田を耕し、肥料を施し、種子を蒔き、雑草を刈り、病害虫を駆除し、営々として努力を続け、ようやくにして収穫を得ている現代において、漁業だけは依然として有史以前の略奪行為の状態から一步も脱していない、と言いたいのである。も早や、好むと好まざるとに拘らず、そうした略奪的漁業の時代は過ぎ去ったし、許されないことでもある。学者の説によれば、魚族の種類にもよるだろうが、海洋での魚族は百万卵から一尾が育つだけだという。その一尾を乱獲しているのであれば、やがては海洋の魚族は絶滅するのであろう。一つの例を挙げれば、鯨については極めて悲観的な係数が出ているのである。とにかく、海洋における漁撈問題に関しては国際的焦眉の問題だと思ふ。一日も早く、国際協定によって魚卵をふ化し、稚魚を養殖し、禁漁区を定め、漁撈期間を地区的に制限など、万般の手を打つべきであり、公海での遠海漁業だけは公海自由の原則によって略奪漁業は自由勝手などと言わず、一日も早く国際的協定を結ぶなり、更には地域共同体を形成すべきだと思ふ。

魚族の生態については全くの素人ではあるが、魚族によっては黒潮によって北上するものがあり、陸地から大洋に流れ出る河水によって南下する魚族があり、その産卵箇處も魚族によってそれぞれ異なっているという。こうした魚族の習性から来るであろう生態を考えると、私は勘くとも東南アジア地域を以ってする地域的漁業共同体を結ぶべき時が到来したと思ふ。

農耕地問題でマングローブ地帯の干拓を前にも述べたが、東南アジア諸国にはデルタ地帯が頗る広範囲に拡っている。そして、そのデルタ地帯には長蛇がのたうち廻っているような形相を呈して河川が流れている。こうした地帯は東南アジア地域特有な雨季には見渡す限り濁水を甚え、大海原の観を呈

するのだが、この地帯の流域変更というか、河状整理が出来ないものかと思う。

このようなデルタ地帯の河状整理は大事業であることには相違ないが、それに成功することが出来れば地域住民の一大福音となることは勿論であるが、そこにフィッシュ・ポンドを思存分造成することが可能だし、それによって淡水魚の養殖も考えられるだろう。淡水魚は蛋白源として、カルシウム源として食生活の栄養面で重要なことは誰もが知っており、現に東南アジア諸国の各地にフィッシュ・ポンドがあって小魚を養殖し、干魚としてマーケットに売られており、澱粉食糧を多く摂り過ぎている住民達も好んで買い求めているが、私が言いたいのは、それを更に発展させ、近代的工場施設を建造し、唯単に日常食生活のためだけでなく、魚族の種類によっては、遠海漁撈の餌として、或は魚粕肥料としての国際的商品を製造するところまでもって行きたいと思うのである。

埋蔵資源は誰が為めのものか

東南アジア諸国における埋蔵資源の開発については多くの問題点があるというよりは、精神的問題というか、その考え方について敢えて発言したい幾つかのことがある。

埋蔵資源は誰のものか、誰が為めのものかと開き直ると、そこに微妙な問題が発生して来る。そして、そこに必要以上の国民感情が絡って来ることが往々にしてみられる。

我々は自国の将来を深く考えねばならないが、後世の国民のために天与の資源を確保して置かねばならないとなると、埋蔵資源はいつまでも未開発のまま地下に眠り続けるということになる。そのような考え方は、果して正しいことだろうかと問うたなら何んと答えたらよいのだろうか。我々は数百年、数千年後のことまで考えねばならないだろうか。それとも、我々は次の世代に重点を置いて今日の施策をするのが賢明なのだろうか。

私がかくどくどしくこんなことを書き立てるのは、東南アジア諸国の指導者

の中には、我々は外国の利益のためのみに我々の埋蔵資源を開放する訳には行かないとか、彼等は経済援助とか技術協力などとの美名の下に、我々の天与の埋蔵資源を掠奪しようとしているなどと言うからである。

日本のように埋蔵資源に恵まれていない国は、勢い諸外国に埋蔵資源を求めねばならない。だからと言って、日本は他国の埋蔵資源を掠奪しようなどとは思っていない。それなのに、往々にして耳にすることは、埋蔵資源の開発は日本のみのためになるばかりではないか、という言葉である。もっとも、日本側にも反省すべきことはあるが、この言葉は笑ってすませられない言葉である。勿論、埋蔵資源が開発されれば日本は有難いが、今日までのところ、より多くの利益を得ているのは当該国ではなかつたらうか。

ボルネオ島の一角に、ブルネイという人口僅か八万人余に過ぎない回教王国がある。このブルネイ王国の国土も至って狭小であるが、そこにシェル石油会社が石油を掘っているセリアという油田地帯がある。現在、海岸に近い海底油田も開発しているが、ブルネイ王国はシェル石油会社から受取っている利権は巨額なもので、どう使っても使い切れず、年々歳々、その残金をイギリスの国立銀行に預けている中に、元金はおろか利子だけでも使い切れないうまに銀行預金がふくれあがった。そんな訳で、ブルネイの国民は税金を政府に払ったことがない。輸入品にも課税されないという極楽世界が東南アジア地域にある。

如何に物質不滅の原理があろうと、我々の眼前にあるものには総て限界がある。我々は熱源として最初に考えたのが木材であったが、そのような薪炭材を熱源とした時代は過ぎ、石炭時代が次にやって来たが、その石炭時代もどうやら終りに近ずき、そして石油時代となり、天然ガス時代になった。勿も、陸上での石油、天然ガスもさることながら、今や大陸棚における石油、天然ガスの開発時代がやって来た。しかし、これとて来るべき二十一世紀には熱源の王座を原子力時代に譲らざるを得ないことになるだろうと思う。

こう考えて来たとき我々は、その時代における科学力を総動員して我々の生活を豊かにして行くべきことに思い至るだろう。そこに埋蔵資源の開発が納得され、我々は次の世代のために、埋蔵資源に対する我々の開発計画が樹立されて行かねばならないものだと思はう。

埋蔵資源は誰のためのものであるかという問に対し、現代人のすべてに解放さるべきものだと断ずることは誤りだろうか。

埋蔵資源の開発方式と問題点

埋蔵資源の開発には、当該国の国家が開発する方式があり、外資を導入して半官半民か或は合弁の民間企業体としての開発方式もあり、一切を外国の企業体に経営させる生産分配方式による開発もある。その何れが最も好ましいかは、その場合によって判断さるべきだろうが、東南アジア諸国の現時点からすれば、他国との間に半官半民の合弁事業とするか、或は民間だけの合弁事業として共同開発することが最も好ましいものではなからうかと思う。

このことは将来に向っては当てはまらないのではないかと思うことは、東南アジア諸国の現在においては、土地買収費が極めて低廉であり、労働力も豊富なので、仮りに低品位の鉱石であっても、大規模にやりさえすれば十分採算がとれるのであるが、公害問題が叫ばれたり、土地買収費や労銀が高くなるにつれ、低品位の鉱石は置き去りにされるのではないかと思われることである。

埋蔵資源の開発案件が軌道に乗って立ち出すとしても、その埋蔵資源を開発し、製錬しようという段階に至ると、そこに特許問題や、特許使用料の問題が出て来る。

東南アジア諸国は国際特許条約に加盟しておらないので、この問題の解決が極めて困難となって来る。或る国の如きは、我が国での製品は国内需要を充すだけのものであり、海外輸出によって外貨を稼ぐに至らないのだから、特許使用料は支払う訳には行かないと言った無茶な話をする向きもある。そんなことでは切角の埋蔵資源の開発が中途半端になる怖れが多分にある。

一つの例をラテライトにとってみよう。

ラテライトとは高温、多湿の気象条件下で酸化した鉄分を多量に含む赤土のことであるが、このラテライトが東南アジア諸国において世界の総埋蔵量200億トンの約30%を占めており、フィリピン、インドネシアに多く存

在しているが、未だにラテライトは何れの国でも本格的な開発がなされていないのはラテライトの中に鉄分が40%から55%も含まれているもの、1%から0.2%のニッケルと3%から1%のクロームが共在しており、ニッケル鉱としてもクローム鉱としても貧鉱のために採算がとれず、鉄分だけをとろうとすれば、従来の製錬法ではニッケルとクロームとが鉄分と一緒に溶けて溶解し、そのために鉄鋼の圧延が出来ないところに開発がなされていない理由もあるが、いろいろの研究の結果、低温還元による海綿鉄を製造することに成功したものの、それには多くの特許が複数の科学者によって握られており、ラテライトを開発しようとするれば幾多の特許が同時に必要となり、その特許使用料も問題になって来るというそんな訳で、ラテライトが大量に存在することが解っていても、容易に開発されずに、いつまでも眠り続けているということになっているようである。

誰の所有かは解っていても誰のためのものかということになると、極めて複雑、微妙なものがあるというのは、このことである。

東南アジア諸国における埋蔵資源についてはその存在箇所も埋蔵量も、おおよそについては解っているものの、さて開発ともなれば十分な学術調査も企業調査も必要となって来るがその点については、日本として何にも心配する必要もないし、その用意は十分であろうが、問題は利権問題とか民族感情と言ったところにあるように私は思う。

家内工業を含めた中小企業の行方

抽象論としては、全くその通りだと理解されているように見えて埒のあかない家内工業を含めた中小企業の振興問題はどこへ行き着くのだろうか。特に日常生活必需品の製造業に対しては幾つかの問題点がある。

東南アジア諸国を歴訪して誰もが感ずることは、マッチなどの日用雑貨品が極めて粗雑だということだろう。もっともそれらの日用雑貨品は粗悪品だけに値段も安い。思うに東南アジア諸国の消費者達は、そうした粗悪品であっても値段が安いというので満足しているのだろうか。以前欧米からの輸入

品を舶来品といって憧れた日本を思い出すが、東南アジア諸国の人達も同じことのように思われるが、とにかく粗悪な日用雑貨品が店頭にあふれているのは事実である。

ところで一例を日本にとってみると、日本ではそうした日常生活必需雑貨の製造工場は極めて厳しい競争を余儀なくされており、そのため倒産に追いやられて行く工場が勘ぐない。もし日本におけるこれらの中小企業が、その工場の諸設備ぐるみ東南アジア諸国に迎えられるなら東南アジア諸国でも優秀であるばかりでなく値段は高くとも結局は経済的な雑貨類が製造されることになり、それによって或る程度ではあろうが海外からの輸入を防ぐことにもなるだろう。それについて、例をマッチや繊維製品や家庭用品についてみると、そうした雑貨品の製造工場の幾つかは東南アジア諸国の何れの国にも存在する。そして、それらの工場では粗悪品ながらも需要に応じて製造しているので日本からの中小企業の進出は、そうした工場の強敵になるので好まないばかりか、当該国の政府当局も亦、国内産業の育成を表看板にして日本からの中小企業の進出を容易に許可しようとしなぬのが実情である。それに、工場ぐるみの日本の企業者が東南アジア諸国に迎えられたとしても、いろいろの条件がつけられ、会社役員の人故とか従業員の現地採用の人数とか、利益金の送金制限とかと余りにも多くの条件がつけられるので、さなきだに言葉を始め風俗、習慣から来る衣食住の相違などで、日本の中小企業者が二の足を踏むことになるのも現実である。

こうみると、この問題は全然話にもならないように思われるのだが、それでは東南アジア諸国における一般大衆の生活水準を向上せしめようとする考え方がないのかと言いたくなる。大体、東南アジア諸国の指導者達が、国産品の奨励ということを一枚看板にして自国の中小企業者に対する過保護政策を採ることは決して国の繁栄を増進さす所以でないことを悟らねばならないが、要は国産品の奨励と中小企業の誘致とを混同してはならないということである。共産主義国ならいざ知らず、自由経済社会における競争は当然のことであり、その競争によって経済が発展して行くのとみるのが常識であり、生産能率のよい工場では利益も多くなり、それによって工場労働者の賃銀もよくなって行くことは解りきったことではあるまいか。

東南アジア諸国の指導者達も企業家達も、この辺で篤と反省すべきだと思
う。いろいろな条件をつけたがるのは余りにも現情にこだわり過ぎるからで
あり、経済が発展し、国勢が向上するにつれ、そうした諸条件は自然と解消
するはずであり、日本が明治維新から今日まで歩んで来た道に学ぶべきだと思
う。

時に日本として考えねばならないことがある。それは、従来、日本政府に
よって東南アジア諸国に対し、地方産業の育成のために各種技術訓練センタ
ーを創設して来たことに対する反省である。相手国から要望されるままに限
られた予算で、総花的技術訓練センターを創設することは劣して効なしとは
言わないが余りにも無駄が多い。そして、技術訓練センターは大都市にはそ
れほど必要ではない。寧ろ、特殊産業のあるど真中に、その生産工業を育成、
強化するための技術訓練センターを創設すべきだと思う。

一、二の例を挙げてみよう。

フィリピンのレイテ島にタナウアンという部落がある。そこにはフィリ
ピンの中小企業振興局の下部機構である窯業パイロット・センターがあり、そ
のセンターでは素焼きの土器類を製作していた。製品は売れるのかと尋ねると
売ることほしないが、来訪者におみやげとして贈呈したり、村人達に製品見
本として領けてやると言う。センターには機械というほどのものは何一つな
く殆んど素手の作業だった。陶土を作るのも素手でやっていた。そして、せ
めて粘土の攪拌器と輓轆などの機械があったらどんなにか幸せだが、何一つ
慥にならない始末だということだった。

いろいろ話し合っている中に、その部落では、このセンターの指導で家内
工業として部落民が素焼の土器を製造しているということを知ったので、セ
ンターの人達に案内されながら部落内を歩いてみた。するとどうだろう。ニ
ッパ椰子で屋根を葺いた堀立小屋のような住居の軒下で老婆までが一生懸命
に手製の土器を作っているではないか。そして干し上ったものを路上に持ち
出して並べ、竹や椰子の葉柄をたいて素焼の土器を造っているのだった。見
るからに極めて原始的な作業振りだったし、生産能率も低いものだったが、
部落民は老いも若きも熱心に製作を続けているのだった。そして近くの町を
通ったとき、その露天マーケットには素焼きの土釜や甕などの家庭用品が

ずらりと並べられていた。

こんなところに経済援助として機械、器具類を寄贈し、技術専門家を派遣して技術指導したなら、センターも部落民もどんなにか喜ぶだろう、よりよい製品も出来るだろう、そして部落民の生活も豊かになるだろう、これこそ一般庶民に直結した経済援助となり、技術協力になるだろう、とつくづく私は思ったのであった。

又あるところでは粗雑な竹細工をやっているところを見たこともある。その地方一帯には竹林が多かったので、ここに竹細工の技術訓練センターを創設して部落の青年男女を集めて技術指導したら、やがてはその地方の特産物として立派な製品が出来るようになり、販路も広がるだろうと思ったこともある。

斯ち考える時、東南アジア諸国の地方における一般住民と直結した経済開発案件が発掘されるだろう。そして、日本の好意に対していつまでも部落民から感謝され、或る時は、そうしたことによって地方産業として大発展することもあり得るだろう。

又考え方によっては、必らずしも、その地方的産物だけに目を奪われることなく、綿物製造の技術訓練センターなども有望ではあるまいかと思う。日本における編織工場では機械償却年数が十年ほどになっているが、日進月歩の現代においては三年すれば機械は旧式となり、真新しい機械がスクラップ同様に工場の倉庫に積み上げられているのを見受けることがある。勿論、機械のどの部分も完全だが型が古いというだけのことである。こうした機械類で東南アジア諸国における産業の振興を考えることは出来ないものだろうか。

東南アジア諸国は熱帯地域とは言うものの、女性達は好んで毛糸で編んだカーデガンを羽織っているし、諸所方々にある避暑地というか高地の都市では皮ジャンパーを着ている青年を見ることは珍しいことではないのである。

私の郷里には洋食器製造を全市でやっている燕市、戸毎に刃物だけを製造している三条市、織物と綿物とをやっている五泉市があるが、こうした単一産業の都市建設という構想は、東南アジア諸国では無限なものだろうか。

日本をどう思い、どう見ているか

以上、東南アジア諸国における概観について述べたが、それらの経済発展を期するためには如何なる形をとって施策すべきか、ということについて筆を進めねばならないが、その前に、東南アジア諸国は今日の日本をどう思い、どう見ているかということを書いてみたいと思う。

日本が今後いよいよ本格的に東南アジア諸国に対して経済援助をやり、技術協力せねばならないが、それなりの基本構想がなければならぬと思う。

日本は世界の低開発諸国に対し、1975年には日本の国民総生産額の1%に相当する40億ドルの経済援助と技術協力をするようになると、東南アジア経済開発閣僚会議という公式の場で日本の外務大臣が発言したことに対し、東南アジア諸国が「それ」ということになったのは当然である。何しろイギリスはアジア地域から撤兵すると言ひ、アメリカもインドシナ半島から全軍を引き揚げ、これからの戦後処理の経済援助は日本に肩替りして欲しいと言ったのでは、日本だけこそ頼りだと東南アジア諸国が考えるのは無理からぬことである。勿も、その日本には強大な軍隊がないのだから、まかり間違っても国土を侵略される怖れもない。利用出来るだけ日本を利用しなければ損だ。例え一夜潰けのブルー・プリントでもよいから一日も早く日本政府に提出しよう。手直しは後日になっても差支えはないだろう。合併事業という形で日本に働きかけるのもよいだろう。勿論、事業が軌道に乗れば出て行ってもらふ。こちらの経済自立が出来れば、日本を追い出すまでである。我々は何にも将来までを日本に約束するのではない。どんなことがあっても、日本人に甘い汁を吸わせるようなへまはしないし、させてなるものか。日本が金持ち面するなら、我々の要請通りに金を出したらいいじゃないか。話は金を出してからのことだ。

どこの国が、どのように言っているかは、ここで書く必要はなからうが、それでは、東南アジア諸国は余りにも身勝手過ぎるではないかと言ったところで、彼等は心の中でそう考え、時には口に出して言っているのが事実であ

り、間違っても、彼等には恩返しししようなどとは瓜の先きほども思っていないのも事実である。彼等は、有る者が無い者に与えるということではなく、有る者は無い者からもらってもらうのが条理だという考え方であり、換言すれば、与えた者は貰ってくれた者に対して感謝すべきだというのが彼等の考え方であり、彼等の宗教から来た掟でもある。

他方、こうした日本の経済力を見違すよりの華僑達ではない。彼等も日本を利用しようとして動き出している。彼等は東南アジア諸国が欧州諸国の植民地であった時代には、白人の蔭にかくれて金儲けに専念したが、その蔭れみのがなくなったばかりか、独立の意気に燃えているナショナリズムから弾圧を受けるようになり、そのため、或はその国の指導者に巨額の献金をしたり、金に糸目をつけずに帰化しようとしたが、相手の追求は激しくなるばかり、何処に新天地を求めたらよいか、カナダこそ今後における華僑の新天地だと思ひ詰めた時、彼等が気付いたことは、日本という蔭れみのだった。彼等は日本人との合弁企業を考え出した。日本人と共同で企業をやれば、日本政府の経済援助という後楯によって日本人の企業は安泰だろうし、その日本人との合弁であれば、お裾分けに預かれるだろうという計算が成り立った。

しかし、昨年十一月二十一日の国連総会においてアルバニアが提出した決議案が二十年目とはいいい、中国代表権のことで北京支持が台北支持を上回ってからは、その成り行きを仔細に分析していることも事実である。

最近、アメリカと中国との接近が表沙汰されるようになってからは、独り華僑のみでなく東南アジア諸国がそれなりに動揺していることも事実である。

一般的に、東南アジア諸国が言うことは、こちらの身になって考えて欲しいということである。自動の精神を発揮し、自らの資本と努力を出して欲しいとか、自由経済社会では競争は当然だなどと言われても、我々は独り歩きの出来ない、いわば乳呑児なんで、だから、だっこを求めたり、おんぶして欲しいのだという。

東南アジア諸国の人達が日本の経済力をうらやましがったり、怖れたりするのは、東南アジア諸国を旅行した人達には理解出来ると思うが、およそ大都市におけるネオンサインの多くが日本商品、商社の広告であり、大きな店舗には日本商品が巾をきかせている。メイド・イン・ジャパンが安かろう、

悪かろうと言われた時代は過ぎ去り，現在では欧米品に較べて遜色のない高級品でありながら，値段が欧米品より可成り格安だというのが日本商品に対する感触であり，殊にカメラ，時計，ラジオ，テレビなどは日本製品が最高級と好評されている。

こうした日本に対し，日本人はパラサイトだという批判がある。パラサイトとは寄生虫を意味する。

パキスタンの元外相ブットが，日本はエコノミカル・アニマルだと言ったことがある。あれは第二回アジア，アフリカ会議の際だったと記憶するが，日本がインドと余りにも緊密な連繫を保ったため，インドを仇敵としているパキスタンのブットが日本憎さの余りに言った言葉だったのだが，随分，日本人の頭にきた言葉だった。ところが，最近日本人はエコノミカル・アニマルからパラサイトだという国が出て来たのである。私から言えば東南アジア諸国の指導者達の中にこそパラサイトが随分居るように思う。

前にも述べたように，東南アジア諸国の指導者達が腐敗，墮落している間東南アジア諸国に経済援助をすればするほど当該国は騒がしくなり，平静だった社会環境が崩壊して行くが，日本人がエコノミカル・アニマルとかパラサイトと言われることについて深く反省すべきものがあると思う。

農業問題に対し，どう援助し，協力すべきか

抽象的な説明はこの程度に留め，農林水産並に埋蔵資源の開発や家内工業を含めての中小企業等に対する経済援助と技術協力のあり方についての私見を具体的に述べてみたいと思う。

先ず，農業については，稲作及び畑作とプランテーションと熱帯農産物の三つに分けて説明することとする。

時に大農経営の場合もあり得るが，一般論としては，稲作も畑作も，農業本来の姿というか，個人的耕作，即ち自作農でやるのが最適とする性格と内容とをもつものであり，そうした場合にはパイロット・ファームの形で行くのが最適と思うが，私が言うパイロット・ファームについてはいささか

説明を要すると思う。

前にも述べたように、イリイで如何に研究され又、日本の農業技術者が努力しても、一般大衆がそれを見習うとはせず、台湾からの農民がやって見せた耕作方式を見習っていることを謙虚な気持で考えねばならない。

私は端的に言って、第二次世界大戦前に、日本の篤農家がやっていたこと東南アジア諸国の農民は教えることが最も適切であり、親切なことだと思う。それには農学博士や農業専門家は強く反対するだろうが、一般大衆は私の考え方に賛成だと確信する。それは東南アジア諸国における農村の社会環境や経済状態の現実を私が考えているからである。即ち、健苗育成の苗代作り、田植えや田畑のかけ水についての注意、除草のやり方、秋蒔しなないための施肥、病害虫の駆除などを、米価その他の経済事情や社会環境を勘案しながら指導すべきであり、一気に多収穫を追求してはならない。これが私の言うパイロット・ファームである。濫りに化学肥料や農薬や近代的農業機械などで近代的農法を指導することは百害あって一利ないことである。

それよりも、ここに重要問題として提起したいことは農事実行組合的のものから逐次農業協同組合の結成を指導することである。

このことは容易なものでないことは解っている。ということは、現在の農民には何一つもっていないからである。これをパイロット・ファームをベースとして組み立てねばならないだろうが、この農民組織を育成、強化することは、東南アジア諸国における農村革命であり、農民が労働搾取の対象に過ぎない現情を打破する基本問題であると思う。それだけに、それを好まない向きもあろうし、共産主義活動だと決めつけられる危ぐがない訳でもないで、その点は十分考慮を払う必要がある。

さて、そのパイロット・ファームであるが、その職員の構成には一致協力する和が必要なことは言うまでもないが、職員には稲付指導者の外に農村における組織活動の経験者を加えることを忘れてはならない。

畑作については稲作と同じようなことが言い得るが、この分野においては技術指導をする面が相当にあるように思われる。その中で考えさせられるものは、優良種苗の普及問題であるが、これは稲作の多収穫問題とは全く違った問題として考え得るようである。ということは蔬菜類の種子の輸出も輸入

も容易であり、栽培についても気象条件がそれほど決定的に作用しないように思われるからである。

最後に繰り返し提言したいことは、前にも述べたマングローブ地帯やシスト地帯の干拓問題であり、この灌漑工事に経済援助や技術協力することは素附らしいことだと思ふ。

次にプランテーションであるが、これは経済援助と言うよりは長期買付契約ということが重要なことであり、品種改良などの点で技術協力することが出来るだろう。

問題は熱帯農業についてであるが、残念ながら、日本には熱帯農業の学問はあっても権威者とか専門家という人が殆んど見当たらないという現実がある。曾って日本が台湾を領有していた時代、台湾総督府が熱帯農業の研究に対して大いに力を入れ、多くの研究がなされ、権威者もおったし、専門家も養成されたが、その後、徒らに時が流れ、現在では権威者は健在であっても自ら海外に出て指導するには余りにも老令である。勿論、学問としての熱帯農業があるが、私は偶々バナナ栽培についての話を聞いた時、バナナ栽培と稲作との原理、原則が全く同じだということを知ったのであるが、このことからすれば、日本は熱帯農業に対する技術協力を名乗り出るほどの力はないにしても、アドバイスは出来るのではないかと私は思うのである。

森林開発は容易なものではない

森林開発についての問題点は前に述べたので、ここでは割愛するが、日本としては建築用材として或はパルプ用材として今後益々大量に輸入せねばならないが、如何に日本が買い手市場であっても問題は木材が日増しに涸渇の状態にあるということである。それだけに日本としては自ら原始林の開発に乗り出さねばならない。そうすると、道路、橋梁の建設と積出港の築港問題が絡んで来るし、そうしたことなどで経済援助とか技術協力が必要となって来るし、場合によっては投資ということにもなる。

勿論、それは当該国との交渉となり、協定とならざるを得ないが、その際

に注意すべき事項が幾つかある。その第一がタイミング，第二が事前調査，第三が計画スケジュールの確認，第四が相手国との分担事項等であるが，それらについては最後に述べたいと思う。

漁業問題としては地域共同体を結成する時が来た

漁業には沿岸漁業，近海漁業，遠洋漁業と分けられているが，沿岸漁業には経済援助の面が多いように思われるが，何しろ漁民の数が多いため，どのようにして，例えば漁船の建造に対してどのような形で経済援助するかという問題があるし，近海漁業にしても遠洋漁業にしても同じことのようにであるが，日本が進んで経済援助をやり，技術指導することは養殖漁業についてである。

日本の漁業は略奪漁業だと前に述べたが，日本政府としては養殖漁業について可成りの成果を挙げているのである。日本の大手漁業会社はどのように養殖漁業に力を入れているかは知らないが，最早や略奪漁業は許されなければかりか，独走も許されなくなるだろう。

そう考えて来た時，漁業に関する地域共同体を結成し，魚族の保護，新魚場の開拓に率先して乗り出さねばならないと思う。

それにつれても，東南アジア諸国における魚市場の施設は，どこも不完全と言いたいほどのものばかりだから，冷凍，冷蔵設備を始めとして漁港の改修とか，或は缶詰工場とか魚粕製造工場などの建設に協力すべきではないかと思う。

埋蔵資源の開発も地域共同体の結成による外はない

さきにラテライトの開発について述べたように，どう考えても，利益を一カ国で独占することは不可能な時代になったと思う。

鉾石の露天掘りのような場合でも優秀な技術と巨額な資金とを要するもの

であり、その販路も求めねばならないし、最近では公害問題が強く叫ばれて来たので、その公害を如何にして未然に防ぐか、いろいろな社会環境や経済関係を考慮すると、地域共同体結成以外には途がないように思う。殊に、海底資源の開発ということになれば尚更のことである。言いまでもなく海底油田の開発には巨額の資金を要することは勿論だが、そのリスクが頗る大きいもので容易なものではない。

日本が他国の資源を勝手に調査することは勿論出来ないが、当該国政府からの要請があれば、いってもそれに応える態勢にはあるので、日本としては、そのような要請を俟って資源調査に対する経済援助や技術協力するということであろう。

見落されている地方産業の振興

東南アジア諸国における地方産業の振興を考えると、将来の見透しに立てば、国際分類という大乗的見地から日本の中小企業を東南アジア諸国の適地に移すということになるだろう。それには日本国内における中小企業体の整備から始めねばならないだろうし、これは言いは易いが、いろいろの問題が発生して来ることが予想されるので極めて至難なことになりかねないが、やがてはその時代が来るように思われるし、その時代に直面した場合には、施策として考えねばならないことが余りにも多過ぎるように思う。

日本は東南アジア諸国に対し、例外なく輸出超過であり、現に、タイは日本に対して輸入制限する措置をみせている。日本から買いたいものは山ほどあるが、売るものがないというのが、東南アジア諸国における現実であり、それをどう調整したらよいものか、その解決は焦眉の急を要するところである。

一次産品買い付けの経済調査団を日本からインドに派遣したことがあるが、インドではその調査名目が気に入らないと言って文句を言ったことがある。インドは一次産品だけの輸出国ではないという訳なんだが、実際問題として、一次産品と言っても、日本が買いたいというものがざらにある訳ではない。

日本はインドから年間、二千万トンの鉄鉱石を買うべくやっているのに、どうやら日本とインドとの貿易バランスは保っているが、インド政府の閣僚や財界の大物が来る度に言うことは、インドには安い労働賃金の労働力が豊富にあるから、日本はこの点に注目して経済援助と技術協力をして欲しいというのである。

ところで、日本は東南アジア諸国に対し、多くの専門家を派遣しているが、その形式がコロンボ・プランに拠ってなされているのである。

このコロンボ・プランというのは、大英帝国が第二次世界大戦後にその植民地に政治的独立を与えたが、何れの国も経済建設のために英本国から経済援助をうけるということが出来なくなり、そこで、セイロンのコロンボに独立した各植民地の責任者達が集って、これからは互に助け合って行こうと話し合ったことから始まったものだけに、技術協力の専門家を派遣する場合には、その本人の俸給は派遣国で負担するが、住居等の便宜は受け入れ国が提供するという取り極めになっている。

日本の専門家派遣がこのコロンボ・プランによってなされているところに多くの問題点が顕現して来ているので、日本からの技術協力というものを、このコロンボ・プランの将外に出すというか、日本独自の技術協力方式というものを打ち出さねばならない時代となったし、その意味で、従来の技術協力のやり方について私は再検討を迫りたいのである。と言っても、大げさなことを言うのではなく、受け入れ国に住居等の便宜の提供を求めたりせず、何から何まで一切合切、日本の負担においてやるということである。またコロンボ・プランから発展し、我が国独自の技術協力のパターンとなっている海外技術訓練センターにしても訓練所の建築から機械の据え付けを始めすべて日本の責任においてやると共にその所有権も管理権も日本が持つ。職員の宿舎も日本から資材を選んで建てる。勿論、そうした一切に対して当該国は無税とする。

そしてその職業訓練所なり、稲作パイロット・ファームなりが数年後に任務を終了した場合には、職員宿舎のテレビも冷蔵庫も洗濯機も一切を当該国政府乃至公共団体に無償で提供する。というのである。

言うまでもなく、敷地とか圃場などは当該国から無償で提供をうけねばな

らないが、その他は労働賃金を始め一切の経費は日本側で支弁することとする。そうすれば、現在、直面しているもろもろの問題点はすべて解消するだろうと思う。

相手国の責任とされている道路の建設とか建造物の建築がなかなか進歩しないのが、一気に仕事がかたづくだろう。従来例でみると、日本側でやれば働くとも三分の一、或は更に短日月で道路の建設や家屋の建築は完成するのである。

それと同様に、器具、機械、その他一切の資材は、当該国の港で陸揚げされれば、当該国の所管となるので、当該国に運搬費の予算があっても現金がないとなれば、そのまま幾年でも波止場で雨曝しになってしまい、すべてが当該国のペースでやられるので、仕事の予定もたたなくなっている、というのが現実である。だから、時には日本側で運搬費を立替える場合もあるが、それも幾度か交渉を重ねた末のことである。機材の据付けなどについても同じことである。

もう一つの点は、当該国は、これもコロombo・プランによって派遣専門家に住居を提供することになっているが、幸い住居があったとして、その家賃を払ってくれないので、家主は日本から派遣された職員に辛く当ることになり、職員はその生活費の中から家賃を立替えて払っているが、当該国からは幾月経っても家賃の立替え分を払わないという。

この外にもいろいろ問題点はあるようだが、そうしたことから派遣専門家も焦燥の毎日を送るといふ、実にばかばかしいと言ふか、余りにも無駄が多過ぎると思う。

日本が再考せねばならないことは、このコロombo・プランから脱却し、日本独自の経済援助、技術協力の途を見出すことである。その新しいスタートに立って、地方産業の育成、強化に対する経済援助をやり、技術指導することにならねば駄目である。

東南アジア諸国の地方産業として如何なるものがあるかは、前に一二の例を挙げたので、ここでは一切を割愛することにする。

日本の態勢はどうあるべきか

以上述べたような現実をふまえて日本が東南アジア諸国に対して経済援助と技術協力せねばならないのだから尋常一様のものでないことは十分覚悟せねばならないだろう。

私は東南アジア諸国を歴訪し、豪華な邸宅に招じられたり、高層ビルに陣取っている事務所を訪ねたり、巨大な近代的工場に案内されたりする度に、どうして日本はこの国に対して経済援助をしたり、技術協力せねばならないのかと心の中で戸迷うことが屢々である。そんな時、日本には資源が乏しく、市場が狭く、それなのに人口だけが多いからなんだろうと自分で自分に言い聞かせるのだが、何かしら割り切れないものを感じる。だが、こんな気持ちになるのは私だけだろうか。私は常に思うのだが、なんとしても、低開発諸国に対する日本政府の経済援助や技術協力は、日本の納税者が納得するものでなければならぬと思う。

端的に言って、日本が低開発諸国から要請されるプロジェクトの大部分は、日本の業界にすべてを一任し、日本政府としては、こうした案件には直接関与せず、業界に対して利子補給をしながら業界をバックアップすることが得策であり、正しいとさえ思う。もっとも、その利子補給も、日本政府というよりは、海外経済協力基金をして協力せしむべきものではあるまいか。勿論海外経済協力基金としては資金の貸付けは当然の業務ではあるが、利子補給の外にもう一つ、海外における投資企業に対する危険保障についても、海外経済協力基金が担当すべきものではなからうかとさえ思う。もっとも、こうしたことについては、濫りにとやかくとは言い得ないが、東南アジア諸国には依然として政情不安が続いているので、現在の危険保障率については再検討の必要があるように私は思う。

これらのことによって、海外で活躍する日本の業界をバックアップすることは極めて有意義なことだと思っただけでなく、東南アジア諸国を歴訪して、日本の商社マンの活躍は素晴らしいだけでなく、すべてが順調に運営されていることを知っているからである。

さて、そこで日本政府として直接当該国に経済援助を約束する対象は、社会開発の基盤となる公共事業であり、道路、橋梁、港湾、上下水道、灌漑などの工事だと思ひ、時には無償でやるべきこともあると思ひが、その際十分に注意すべき幾つかのことがある。ここで、計算に入れて欲しいことは農村生活も出来なくなって都市に流れ込んで来た夥しい生活困窮者達や地方部落にあって何等の働き場をもっていない貧しい人達を、その公共事業によって救うべきだということである。

注意を要すべき第一は現地調査である。

この現地調査は微に入り細に入りというか、徹底的でなければならぬ。一週間や二週間の調査では調査にはならない。どんな鋭敏な専門家であっても、その専門事項については権威者ではあろうが、当該国の当該地方における社会環境を始め、その公共事業をやろうとする背景や潜在するもろもろの事項については皆目想像さえ出来な思ひからである。それに、その工事の実施に当って誰が担当責任者になるのか、その担当責任者が如何なる性格の人物か、勘くとも、そこまでの現地調査を必要とする。

ということは、東南アジア諸国はなんと言つても流動期であるので、野放図もない無茶な人物もおるし、時には、曾って大東亜戦争中に、日本の憲兵から酷い目にあい、心の底から日本を憎み、何事によらず理不尽に邪魔立てばかりする者もおるからである。

要するに、日本人の常識と東南アジア諸国の人達の常識とは余りにも懸け離れておるので日本人の常識で物事を判断したり、観測してはならないということである。

この点は、東南アジア諸国で仕事をした人には、いやと言ひほど思ひ知らされていることだと思ひ。

第二は経理についてである。

従来やり来つた経済援助で、どれほど当該国の人達に着服されたかは想像を絶するものがある。この点は十分留意せねばならぬ。この暗黒面を日本の納税者が知つたら、日本政府の海外援助に対して日本国民は憤然とするであらうし、大きな政治問題にまで発展すると私は思ひ。巷間の話ではあるが、フィリピンでは、国家予算がどのようにも流用が出来るといふ。私は各種の政府関係の事業所を訪ねたが、その都度、聞かされることは、予算には経費が計上されているが、現金がいつの間にか他に流用されており、これでは何

一つ実施することが出来ないということだった。だから、経済援助資金に対しては、相手国と十分話し合うことが絶対必要である。

第三は、機械、器具類を始め一切の資材についてであるが、慣行されている協定では、資材が相手国の港で荷役が終った途端に、その資材は相手国の管理下に置かれることになっている。現在、到るところに、日本から送り出された資材が、甚だしいのは梱包されたまま波止場で雨曝しになっていたり或は道路脇に野積みされたままになっていたり、倉庫の中で機械類が赤さびだらけに眠っていたり、セメントや肥料などが袋の破れたままに積み重ねられている。これは何時頃からかと尋ねると、大体、二三年も放り出されているようである。そして、その理由を聞くといろいろの場合があるが、運送費がないためだというのが一般的のようである。

そこで私は思うのだが、こうした資材類は、陸揚げされても当該国の管理下に置かず、工事が完了するまで、日本の管理下に置くようにすることであり、それによって公共事業もスピードアップされると思う。

第四は、技術協力の意味において計画顧問とか技術顧問として十名ほどの顧問団を工事の開始と同時に派遣することである。この顧問団には公共事業の推進に対する最高責任者として、又最高監督者としての権限を与えることである。それだけに、この顧問団が必要とする一切の経費を公共事業費の予算に組み入れることは勿論、その経費を顧問団の団長に直接支給し、日本との往復を始め縦横に活動出来るようにすることである。

第五は、公共事業が不可抗力の場合は除外するとして、相手国のために計画通りに進歩しない場合、或は余りにも遅延する場合には、たとえ工事の中途であっても、未練を残すことなく引き揚げる勇気と正義観を持つことである。このことは当然、協定事項の中に明記すべきことであるが、相手国に対してそれだけの厳びしさをもつことは、日本の納税者も強く要望する事柄ではないかと私は思う。

この外にも、問題となる点や注意すべき点が多々あるだろうが、要は、海外援助資金が勤勉な日本の納税者から出ていることを相手国に十分理解せしめると共に、公共事業は間接的には日本のためではあっても、直接的には当該国の繁栄と平和のためである、という点を彼我共に深く心に銘記すべきこ

とである。従って、日本としては、以上述べたような態度に出ることをとやかく遠慮すべきではなく、徒らな低姿勢は相手国から軽蔑されるばかりだと思ふ。

最後に一つ提言したいことは、経済援助や技術協力のタイミングを失しないということであるが、それは簡単なように見えて実は大変なことである。独裁国ならいざ知らず、日本では、そのためには歴大な規模で、この問題に当らねばならないからである。

従来为例でみると、何か一つ問題が提起されたとする。そして、その案件が事務的析衝に入っても、現地調査のために幾組かの調査団が派遣され、それによって予算の概略が決つても、日本の国家予算に計上されるまでに相当期間を要さねばならない。こうして二三年の歳月が流れてしまう。それで、いよいよ実施という段かいに溜ぎつけたかと思つた時、相手国の国内事情が一変し、切角の案件が宙に浮いてしまつて、これまでの苦勞が水泡に帰したという事例が、東南アジア諸国には相当数あるのは事実である。

日本が国策として東南アジア諸国に対して経済援助をする、技術協力するということなら、それなりの態勢を整えねばならない筈である。

曾って大東亞戦争前には、大公使館に駐在武官を常駐させてあつたが、こんどは、その駐在武官の代りに大使館に無任所大使とも言う性格の人材を常駐せしめ、常に当該国の社会環境や自然環境についての調査を始め、当該国内を広く視察しながら派生するであろう案件について能う限りの知識を得るようにすることである。

そして、他方日本国内にあつては地質、地形、人情、風俗、習慣を始め海外において多くの知識、経験をもつ人材を広く求め、そのブレン・カードを作製し、或る案件が提起された場合には、コンピューターを使って必要とする人材を弾き出させ、直ちに集會を願つて意見を徴し、それによって必要人員の調査団を編成し、当該国に駐在する無任所大使を長とする現地調査をやり、その調査報告書に基いて予算を含めての計画書と諸条件などを決定し、打てば響くのタイミングを失することなく実施対策を樹立することが絶対である。

およそ、鉄は熱した時に打つべきものである。

前にも述べたように日本は四十億ドルの経済援助、技術協力すると言うが、その四十億ドルを低開発諸国にばら撒いたところで、その大部分は死に金となるばかりである。その中の幾分かを、日本人の手によって使用することこそ、金を生かして使うことであることを知るべきだと私は思う。

これを要するに四十億ドルの金をどう生かして使うかということであるが、第一は社会開発、経済開発の基盤である公共事業をやりながら働き場を与えること、第二は干拓工事や灌漑工事によって耕地の造成をやり、そこに耕地を持たない農村部落民に移して自作農を創設することであり、第三は技術指導によって地方産業を育成、強化することであり、第四は埋蔵資源などに対する学術調査に技術援助をすることだと思ふ。

とにかく、東南アジア諸国の現情は政治的には極めて不安定であり、殊に中華人民共和国との関係がどうなっていくにつれての動揺は激しくなっていくだろうし、経済的には貧富の格差がいよいよ拡大され、一般大衆の不平、不満は爆発寸前にあると思わざるを得ないのである。

東南アジア諸国における一般大衆が欲しているものはビーフ・ステーキではなく日の丸弁当だということである。

— 筆者の略歴 —

新潟県出身

明治三四年（1901年）生れ（69才）

東京外語卒

日印協会カルカッタ日本商品館勤務を振り出しに、時に国民使節として、衆議院東南アジア視察団長として、岸総理大臣随員として、海外技術協力事業団参与として、或は国際会議に出席するなど、東南アジア地域の問題については四十五年の経歴を持っている。

衆議院議員当選五回

現在、財団法人日印協会副会長の外、アジア地域に関する多くの団体役員をしている。

